

半期報告書

(第61期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

共同ピアーール株式会社

東京都中央区築地一丁目13番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 3 経営上の重要な契約等

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等
- (2) 新株予約権等の状況
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
- (5) 大株主の状況
- (6) 議決権の状況

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- 中間連結損益計算書
- 中間連結包括利益計算書
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2024年8月13日
【中間会計期間】 第61期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】 共同ピーアール株式会社
【英訳名】 KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 石栗 正崇
【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】 03-6260-4850
【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】 03-6260-4850
【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第60期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	3,263	3,567	6,895
経常利益 (百万円)	454	576	862
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	243	264	487
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	293	315	600
純資産額 (百万円)	2,994	3,593	3,330
総資産額 (百万円)	4,939	5,447	5,428
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	28.32	30.50	56.56
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	27.82	30.11	55.99
自己資本比率 (%)	54.5	58.0	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	270	504	770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28	△15	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△262	△205	△374
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	2,275	2,945	2,656

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における日本国内の経済環境は、社会経済活動の正常化や雇用情勢に改善の動きが見られる一方、世界情勢による原材料価格の高騰や、不安定な為替相場による物価上昇の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月に発表した中期経営計画「New' S d e s i g n c o m p a n y」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおり、主力のPR事業ではインバウンド需要の高まりを背景に引き続き既存リタイナーの獲得や収益性の向上に注力するとともに、グループ会社のサービス拡大や新規事業を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,567百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は565百万円(同26.5%増)、経常利益は576百万円(同27.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は264百万円(同8.5%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

主力のPR事業では、中期経営計画に掲げる事業戦略の一環として、人的資本の強化のためデジタル教本を作成し、自社のPRオペレーションツール「SAKAE」に、AIアシスタント機能やAI論調・報道分析機能を実装するなど、「PR-DX化」を推進しました。また前期から引き続き、国内外のIT・情報通信・テクノロジー関連を中心にリタイナー契約を伸長させるとともに、オプショナル&スポット案件やペイドパブリシティ案件についても、さまざまな業界のクライアント様から大型案件を複数受託するなど好調に推移しました。

この結果、PR事業における当中間連結会計期間の売上高は2,658百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益462百万円(同7.9%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

中期経営計画に掲げる「Z世代を中心とした女性マーケティングにおけるリーディングカンパニー」への実現を目指し美容マーケティングチームを発足し、これまでのコンテンツ重視からマーケティング重視にシフトして活動を進めてまいりました。所属タレントでは「コスメヲタちゃんねるサラ」のYouTube登録者数が100万人を突破したことを記念として、アットコスメTOKYO&OSAKAで記念イベントを開催するなど、SNS広告や企業マーケティング案件を獲得したほか、トップクリエイターと「めるぶち」「Me1TV」「CULDRAM A」の3チャンネルの成長が著しく、大幅に売上増加となりました。女性パワーインフルエンサーの開発・育成やマーケティング戦略により、今後更なる美容領域の売上拡大の可能性を見込んでおります。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当中間連結会計期間の売上高は459百万円(前年同期比25.5%増)、セグメント利益51百万円(同477.4%増)となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

今期より取り組みを開始したDataikuをプラットフォームとした生成AI活用の新規事業が好評を博し、順調な立ち上がりでストック案件の増加により売り上げに貢献しました。また、Salesforce社が提供するビジュアル分析プラットフォームTableauを導入・活用したい顧客向けに導入支援や活用支援を提供するなど、Tableauが持つ機能と性能を最大活用するコンテンツが評価され、昨年に続き2年連続で「Salesforce Japan Partner Award」を受賞したことなどから、安定的に売上を伸ばしました。

この結果、各サービスが好調に伸びた影響により、AI・ビッグデータソリューション事業における当中間連結会計期間の売上高は449百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益115百万円（同56.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が288百万円増加した一方、売掛金が138百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が79百万円、投資その他の資産が33百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が174百万円、1年内返済予定の長期借入金が27百万円、未払金が43百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は454百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が91百万円、繰延税金負債が13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が177百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、2,945百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は504百万円（前年同期間は270百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少174百万円といった資金減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益の増加547百万円、賞与引当金の増加45百万円、売上債権の減少150百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は15百万円（前年同期間は28百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入13百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出13百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出14百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は205百万円（前年同期間は262百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額86百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,240,000
計	30,240,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,794,992	8,794,992	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,794,992	8,794,992	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	8,794,992	—	547	—	488

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29	2,874,792	33.08
(株)テクノグローバル研究所	東京都渋谷区神宮前6-34-20	1,105,600	12.72
真瀬 正義	東京都新宿区	380,000	4.37
谷 鉄也	愛知県名古屋市中区千種区	327,731	3.77
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区築地1-13-1	168,900	1.94
山本 文彦	三重県四日市市	165,000	1.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	155,500	1.79
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.（東京都千代田区大手町1-9-7）	119,400	1.37
古賀 尚文	東京都立川市	116,131	1.34
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市	114,600	1.32
計	—	5,527,654	63.61

(注) 上記のほか、自己株式が105,391株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 105,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,686,400	86,864	同上
単元未満株式	普通株式 3,292	—	—
発行済株式総数	8,794,992	—	—
総株主の議決権	—	86,864	—

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	105,300	—	105,300	1.20
計	—	105,300	—	105,300	1.20

(注) 当中間会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は105,391株であります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,691,209	2,979,806
受取手形	2,200	—
売掛金	1,238,931	1,100,116
契約資産	18,035	8,417
未成業務支出金	129,087	130,480
その他	69,174	63,315
貸倒引当金	△9,257	△7,893
流動資産合計	4,139,382	4,274,243
固定資産		
有形固定資産	135,189	133,303
無形固定資産		
のれん	511,639	436,891
その他	71,116	66,092
無形固定資産合計	582,755	502,984
投資その他の資産		
投資有価証券	188,484	153,237
関係会社株式	16,057	18,609
破産更生債権等	58,572	51,359
敷金及び保証金	190,904	188,958
繰延税金資産	40,546	32,365
退職給付に係る資産	133,037	140,596
その他	1,808	3,522
貸倒引当金	△58,572	△51,359
投資その他の資産合計	570,838	537,289
固定資産合計	1,288,783	1,173,576
資産合計	5,428,165	5,447,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,566	346,660
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	229,029	201,068
未払金	168,959	125,200
未払法人税等	143,768	221,176
契約負債	59,536	79,775
賞与引当金	88,720	134,331
その他	270,795	241,594
流動負債合計	1,532,375	1,399,806
固定負債		
長期借入金	487,526	395,719
退職給付に係る負債	11,201	12,166
役員退職慰労引当金	1,983	2,125
繰延税金負債	23,836	10,029
その他	40,266	34,782
固定負債合計	564,815	454,822
負債合計	2,097,190	1,854,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,891	547,891
資本剰余金	538,512	542,161
利益剰余金	1,874,686	2,052,543
自己株式	△83,261	△66,762
株主資本合計	2,877,829	3,075,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,251	56,884
退職給付に係る調整累計額	31,975	28,617
その他の包括利益累計額合計	94,226	85,502
新株予約権	118,210	131,641
非支配株主持分	240,708	300,213
純資産合計	3,330,974	3,593,191
負債純資産合計	5,428,165	5,447,820

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,263,505	3,567,204
売上原価	1,810,113	1,937,695
売上総利益	1,453,391	1,629,509
販売費及び一般管理費	※ 1,006,220	※ 1,063,894
営業利益	447,171	565,614
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	427	656
受取賃貸料	3,579	3,841
為替差益	6,010	9,472
持分法による投資利益	—	2,551
保険解約返戻金	6,395	—
その他	2,867	530
営業外収益合計	19,297	17,066
営業外費用		
支払利息	3,441	3,011
不動産賃貸費用	2,303	2,491
持分法による投資損失	5,718	—
その他	769	257
営業外費用合計	12,234	5,759
経常利益	454,235	576,921
特別損失		
固定資産除却損	54	234
投資有価証券評価損	—	29,374
特別損失合計	54	29,608
税金等調整前中間純利益	454,180	547,312
法人税、住民税及び事業税	176,008	225,093
法人税等調整額	10,128	△1,778
法人税等合計	186,136	223,315
中間純利益	268,043	323,997
非支配株主に帰属する中間純利益	24,191	59,504
親会社株主に帰属する中間純利益	243,852	264,492

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	268,043	323,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,063	△5,366
退職給付に係る調整額	410	△3,357
その他の包括利益合計	25,474	△8,724
中間包括利益	293,518	315,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	269,326	255,768
非支配株主に係る中間包括利益	24,191	59,504

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	454,180	547,312
減価償却費	36,909	27,962
のれん償却額	69,482	74,747
株式報酬費用	33,517	21,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,638	△8,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,060	45,611
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,900	141
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△8,823	△11,432
受取利息及び受取配当金	△444	△670
支払利息	3,441	3,011
固定資産除却損	54	234
保険解約返戻金	△6,395	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,374
持分法による投資損益 (△は益)	5,718	△2,551
売上債権の増減額 (△は増加)	111,754	150,634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,488	△1,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,373	△174,905
前受金の増減額 (△は減少)	23,333	20,238
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,415	△21,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,603	△9,658
その他	△93,739	△36,987
小計	463,630	653,763
利息及び配当金の受取額	133	491
利息の支払額	△3,442	△3,066
法人税等の支払額	△189,638	△147,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,683	504,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,143	△13,100
定期預金の払戻による収入	25,542	13,101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,601	△14,054
投資有価証券の取得による支出	△1,845	△1,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,417	—
保険積立金の積立による支出	△133	—
保険積立金の解約による収入	14,758	—
その他	—	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,005	△15,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,434	△119,768
ストックオプションの行使による収入	614	—
自己株式の取得による支出	△49,831	△23
配当金の支払額	△69,208	△86,247
その他	—	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,859	△205,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,967	5,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,214	288,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,636	2,656,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,275,421	※ 2,945,004

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	111,910千円	120,536千円
給与手当	306,635	339,672
雑給	14,959	10,945
法定福利費	74,707	82,500
地代家賃	40,664	42,461
貸倒引当金繰入額	△2,638	△1,749
退職給付費用	30,329	25,185
賞与引当金繰入額	44,013	51,878

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,310,479千円	2,979,806千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△35,057	△34,802
現金及び現金同等物	2,275,421	2,945,004

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	69,326	8.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年11月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,700株の取得を行いました。また、2023年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,696株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が33,565千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が83,260千円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	86,635	10.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,060株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が16,499千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が66,762千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,549	365,738	396,217	3,263,505	—	3,263,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	2,180	1,626	4,306	△4,306	—
計	2,502,049	367,918	397,843	3,267,811	△4,306	3,263,505
セグメント利益	428,791	8,975	73,630	511,397	△64,225	447,171

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,225千円には、のれん償却額△64,217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,658,180	459,128	449,896	3,567,204	—	3,567,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,950	1,626	8,576	△8,576	—
計	2,658,180	466,078	451,522	3,575,780	△8,576	3,567,204
セグメント利益	462,481	51,823	115,516	629,821	△64,206	565,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,206千円には、のれん償却額△64,217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	報告事項			合計
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグデータ ソリューション事業	
リテイナー	1,214,004	—	—	1,214,004
オプションナル& スポット	1,202,219	—	—	1,202,219
ペイドパブリシテ イ	85,326	—	—	85,326
インフルエンサー マーケティング	—	365,738	—	365,738
AI・ビッグデー タソリューション	—	—	396,217	396,217
顧客との契約から 生じる収益	2,501,549	365,738	396,217	3,263,505
外部顧客への売上 高	2,501,549	365,738	396,217	3,263,505

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告事項			合計
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグデータ ソリューション事業	
リテイナー	1,285,753	—	—	1,285,753
オプションナル& スポット	1,311,295	—	—	1,311,295
ペイドパブリシテ イ	61,131	—	—	61,131
インフルエンサー マーケティング	—	459,128	—	459,128
AI・ビッグデー タソリューション	—	—	449,896	449,896
顧客との契約から 生じる収益	2,658,180	459,128	449,896	3,567,204
外部顧客への売上 高	2,658,180	459,128	449,896	3,567,204

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	28円32銭	30円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	243,852	264,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	243,852	264,492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,611	8,673
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	27円82銭	30円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	154	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年 2 月 13 日開催の取締役会において、2023年 12 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当 (期末配当) を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 86,635千円
- ② 1 株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 3 月 28 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する
期中レビュー報告書

2024年 8月13日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山田 嗣也

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石栗 正崇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石栗正崇は、当社の第61期中間期（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。